

平成20年泉佐野市議会9月定例会議案
（一般会計及び特別会計決算審査意見）

泉 佐 野 市 監 査 委 員

平成19年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目 次

1 審 査 の 対 象	-----	2 頁
2 審 査 の 期 間	-----	2 頁
3 審 査 の 方 法	-----	2 頁
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	2 頁
5 総 括 概 要	-----	4 頁
6 会 計 別 決 算 の 概 要	-----	6 頁
7 財 産 の 概 要	-----	9 頁

※ 数値は原則として四捨五入した。そのため、表中の金額及び比率において、内訳の計と合計欄の数値とが一部合致しない場合がある。

泉 佐 監 第 8 0 号
平成20年8月13日

泉佐野市長 新田谷 修司 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 中 林 順 三

平成19年度泉佐野市一般会計及び
特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成19年度
泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のと
おり意見を提出します。

1 審 査 の 対 象

平成19年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成19年度 泉 佐 野 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成19年度 泉 佐 野 市 老 人 保 健 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成19年度 泉 佐 野 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成19年度 泉 佐 野 市 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成19年度 泉 佐 野 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

2 審 査 の 期 間

平成20年7月1日から平成20年8月5日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも符合して正確であった。

なお、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総 括 的 意 見

平成19年度における、一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた総決算額では、実質収支は赤字であるが、単年度収支では黒字となっている。

各会計別の収支では、実質収支が黒字となっているのは、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計であり、単年度収支が黒字となっているのは、一般会計と下水道事業会計である。

財政健全化計画の終了後も引き続き、歳入に関しては、税負担の公平性の観点から徴収率の向上と税収の確保を図られ、また受益者負担の公平性の観点から使用料等の収納率の改善に努められており、歳出に関しては、事務事業の見直しによる経費削減、集中改革プランに掲げる民間委託等の推進により一定の努力と成果が認められる。

しかしながら、本市の財政は、依然として厳しい状況である。また、大阪府が打ち出した「財政再建プログラム」案での市への補助金等の見直しによる影響、関西国際空港連絡橋の国有化による連絡橋の固定資産税がなくなることによる税収減、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によるすべての会計を

含んだ連結決算の各指標の公表等の新たな制度が実施されるなど、今後の本市の財政を取り巻く状況には厳しいものがある。これらの状況を的確にとらえ、状況に応じた財政運営を望むものであり、引き続き未収金の発生防止と回収の推進により、財源の確保に努められ、事務事業の見直しによる経費削減と集中改革プランに掲げる民間委託等の推進により、自主再建の達成に向け、職員が一丸となって取り組まれるよう切に望むものである。

なお、財務会計事務の処理については各会計とも、概ね適正に行われている。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

- ・ 市税の徴収率については、現年課税分が前年度より 0.01 ポイント減の 98.66%、滞納繰越分が前年度より 0.52 ポイント減の 22.23%で、若干減少しているが、全体では前年度より 1.16 ポイント増の 93.88%となっている。また、集中改革プランで提起していた平成 21 年度までに府内都市平均徴収率（平成 19 年度、93.70%）を上回るとの目標も達成しており、一年を通じた適切な徴収計画を着実に実行したことで滞納整理の充実強化に積極的に取り組んだことの努力と成果が、徴収率の向上に結びついたと認められる。
また、不納欠損額と収入未済額の合計は 1,239,149,293 円で、前年度と比較して 213,965,048 円の減少となっており、着実に未収金を減らしている。今後とも、税負担の公平性の観点から、適切な徴収計画の実行と適正な滞納整理を継続され、徴収率の向上に努力されることを望むものである。
- ・ 住宅使用料の収入未済額は 152,344,976 円であり、前年度と比較して 16,755,796 円の増加となっている。受益者負担の公平性の観点から、新たな収入未済額の発生を未然に防止する対策と適正な滞納整理を確立し、早期の収納と収入未済額の減少になお一層努力されるよう望むものである。
- ・ 起債の現在高については、前年度と比較して 430,055,651 円の増加となっている。今後も財政状況を見ながら、計画的に償還され、起債残高を減少させるよう望むものである。
- ・ 適正な予算執行は、財政運営の基本であるので、今後とも綿密な計画に基づいた適切な執行を望むものである。

② 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

本年度における実質収支は黒字となったものの、単年度収支は赤字となっている。国民健康保険事業の主要な財源である保険料の徴収率向上のため、なお一層の努力をされ、健全な財政運営を望むものである。

③ 老 人 保 健 事 業 特 別 会 計

本年度における実質収支及び単年度収支はともに赤字となっており、今後とも健全な財政運営を望むものである。

④ 下 水 道 事 業 特 別 会 計

本年度における実質収支は赤字となっている。また、起債の現在高は前年度より 92,261,695 円減少しているものの、34,368,024,063 円で、依然として多額である。今後とも下水道受益者負担金及び下水道使用料の未収金の早期回収に努め、計画的な事業の推進を望むものである。

⑤ 公共用地先行取得事業特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっており、起債については本年度で解消している。

⑥ 介護保険事業特別会計

本年度における実質収支は黒字となったものの、単年度収支では赤字となっている。今後とも保険料の未収金の早期回収に努め、利用状況等の動向に留意し、円滑で健全な事業の推進を望むものである。

5 総 括 概 要

平成19年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりであり、実質収支額の合計は2,692,451,214円の赤字となっている。

平 成 1 9 年 度 決 算 総 括 表

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
一 般 会 計		43,530,307,789	43,123,431,393	406,876,396	1,652,000	405,224,396	327,891,272
特 別 会 計	国民健康 保険事業	11,484,160,010	11,172,795,191	311,364,819	0	311,364,819	△ 141,419,899
	老人健康 保健事業	8,866,682,958	8,946,764,143	△ 80,081,185	0	△ 80,081,185	△ 10,672,400
	下 水 道 事 業	4,823,547,744	8,192,382,537	△ 3,368,834,793	0	△ 3,368,834,793	109,745,374
	公共用地先 行取得事業	985,378,032	985,378,032	0	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	5,478,898,338	5,439,022,789	39,875,549	0	39,875,549	△ 6,077,479
合 計		75,168,974,871	77,859,774,085	△ 2,690,799,214	1,652,000	△ 2,692,451,214	279,466,868

この決算額を前年度と比較すると歳入で5,651,931,237円(7.0%)、歳出で5,925,335,105円(7.1%)でそれぞれ減少している。

なお、過去3年間の実質収支の状況は次表のとおりである。

過 去 3 年 間 の 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 会 計		△ 1,625,778,377	77,333,124	405,224,396
特 別 会 計	国民健康保険事業	235,602,911	452,784,718	311,364,819
	老人健康保健事業	△ 102,315,290	△ 69,408,785	△ 80,081,185
	下 水 道 事 業	△ 3,673,962,671	△ 3,478,580,167	△ 3,368,834,793
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	115,150,838	45,953,028	39,875,549
合 計		△ 5,051,302,589	△ 2,971,918,082	△ 2,692,451,214

本年度の単年度収支は、本年度の実質収支額 △ 2,692,451,214 円と前年度の実質収支額 △2,971,918,082 円との差引で 279,466,868 円の黒字となっている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分		平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	
一 般 会 計		年度末現在高	75, 895, 214, 343	74, 568, 200, 841	74, 998, 256, 492
		対前年度増減額	△ 880, 953, 817	△ 1, 327, 013, 502	430, 055, 651
特 別 会 計	下 水 道 事 業	年度末現在高	34, 453, 053, 287	34, 460, 285, 758	34, 368, 024, 063
		対前年度増減額	△ 7, 029, 555	7, 232, 471	△ 92, 261, 695
	公 共 用 地 先行取得事業	年度末現在高	58, 332, 000	8, 583, 000	0
		対前年度増減額	△ 132, 164, 000	△ 49, 749, 000	△ 8, 583, 000
合 計		年度末現在高	110, 406, 599, 630	109, 037, 069, 599	109, 366, 280, 555
		対前年度増減額	△ 1, 020, 147, 372	△ 1, 369, 530, 031	329, 210, 956

本年度末の起債の現在高は、特別会計で 100,844,695 円の減少となったものの、一般会計で 430,055,651 円の増加となったため、合計で 329,210,956 円増加の 109,366,280,555 円となっている。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

歳入歳出予算総額	45,000,195,000円
歳入決算額	43,530,307,789円
歳出決算額	43,123,431,393円
歳入歳出差引残額	406,876,396円
翌年度へ繰越すべき財源	1,652,000円
実質収支額	405,224,396円

本年度は前年度と同様に、実質収支額で、405,224,396 円の黒字で、単年度収支額についても 327,891,272 円の黒字決算となっている。

過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
17	39,289,878,784	40,914,823,161	△ 1,624,944,377	834,000	△ 1,625,778,377	887,726,971
18	50,481,273,104	50,397,660,980	83,612,124	6,279,000	77,333,124	1,703,111,501
19	43,530,307,789	43,123,431,393	406,876,396	1,652,000	405,224,396	327,891,272

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算総額	11,504,588,000円
歳入決算額	11,484,160,010円
歳出決算額	11,172,795,191円
歳入歳出差引残額	311,364,819円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	311,364,819円

本年度の実質収支額は311,364,819 円の黒字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
1 9	11,484,160,010	11,172,795,191	311,364,819
1 8	10,716,231,439	10,263,446,721	452,784,718
対前年度増減額	767,928,571	909,348,470	△ 141,419,899

(3) 老人保健事業特別会計

歳入歳出予算総額	9,070,355,000円
歳入決算額	8,866,682,958円
歳出決算額	8,946,764,143円
歳入歳出差引残額	△ 80,081,185円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	△ 80,081,185円

本年度の実質収支額は80,081,185円の赤字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
1 9	8,866,682,958	8,946,764,143	△ 80,081,185
1 8	8,624,328,193	8,693,736,978	△ 69,408,785
対前年度増減額	242,354,765	253,027,165	△ 10,672,400

(4) 下水道事業特別会計

歳入歳出予算総額	8,793,786,000円
歳入決算額	4,823,547,744円
歳出決算額	8,192,382,537円
歳入歳出差引残額	△ 3,368,834,793円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	△ 3,368,834,793円

本年度の実質収支額は3,368,834,793円の赤字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
1 9	4,823,547,744	8,192,382,537	△ 3,368,834,793
1 8	4,940,275,660	8,418,855,827	△ 3,478,580,167
対前年度増減額	△ 116,727,916	△ 226,473,290	109,745,374

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

歳入歳出予算総額	985,379,000円
歳入決算額	985,378,032円
歳出決算額	985,378,032円
歳入歳出差引残額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	0円

本年度の歳入歳出差引額は収支均衡となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
1 9	985,378,032	985,378,032	0
1 8	912,255,017	912,255,017	0
対前年度増減額	73,123,015	73,123,015	0

(6) 介護保険事業特別会計

歳入歳出予算総額	5,497,711,000円
歳入決算額	5,478,898,338円
歳出決算額	5,439,022,789円
歳入歳出差引残額	39,875,549円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	39,875,549円

本年度の実質収支額は39,875,549円の黒字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
1 9	5,478,898,338	5,439,022,789	39,875,549
1 8	5,146,542,695	5,099,153,667	47,389,028
対前年度増減額	332,355,643	339,869,122	△ 7,513,479

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高 2,098,512.49 m²に対して、決算年度中 543.68 m²の増加となり決算年度末現在高は、2,099,056.17 m²となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高 315,073.63 m²に対して、決算年度中 1,364.63 m²の増加となり、決算年度末現在高は、316,438.26 m²となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 707,800,000 円に対して、決算年度中に 23,000,000 円の減少となり、決算年度末現在高は、684,800,000 円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 322 点に対して、決算年度中 8 点の減少となり、決算年度末現在高は 314 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 85,877,000 円に対して、決算年度中 14,796,000 円の減少となり、決算年度末現在高は、71,081,000 円となっている。

(4) 基 金

基金については、次表のとおり、前年度末現在高 3,526,242,000 円に対して、決算年度中に 2,105,621,000 円の増加で、決算年度末現在高 5,631,863,000 円になっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	60,111,000	1,858,000	61,969,000
国 際 交 流 振 興 基 金	17,687,000	28,000	17,715,000
職 員 福 利 厚 生 基 金	173,515,000	275,000	173,790,000
財 政 調 整 基 金	843,000	0	843,000
減 債 基 金	51,369,000	28,000	51,397,000
公 共 施 設 整 備 基 金	1,233,988,000	2,082,854,000	3,316,842,000
福 祉 基 金	211,319,000	△ 3,830,000	207,489,000
環 境 衛 生 事 業 基 金	99,929,000	15,116,000	115,045,000
きらめく水と緑のふれあい環境基金	386,680,000	△ 3,518,000	383,162,000

公 園 等 整 備 基 金	639,240,000	1,012,000	640,252,000
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	8,389,000	△ 358,000	8,031,000
ふ る さ と 文 化 資 料 基 金	4,810,000	△ 308,000	4,502,000
市 営 住 宅 整 備 基 金	529,519,000	△ 37,709,000	491,810,000
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	20,051,000	35,107,000	55,158,000
奨 学 金 貸 付 基 金	88,792,000	15,066,000	103,858,000
合 計	3,526,242,000	2,105,621,000	5,631,863,000